

## サイオテクノロジー

3744 東証 2 部

<http://www.sios.com/ir/>

2016 年 11 月 22 日 (火)

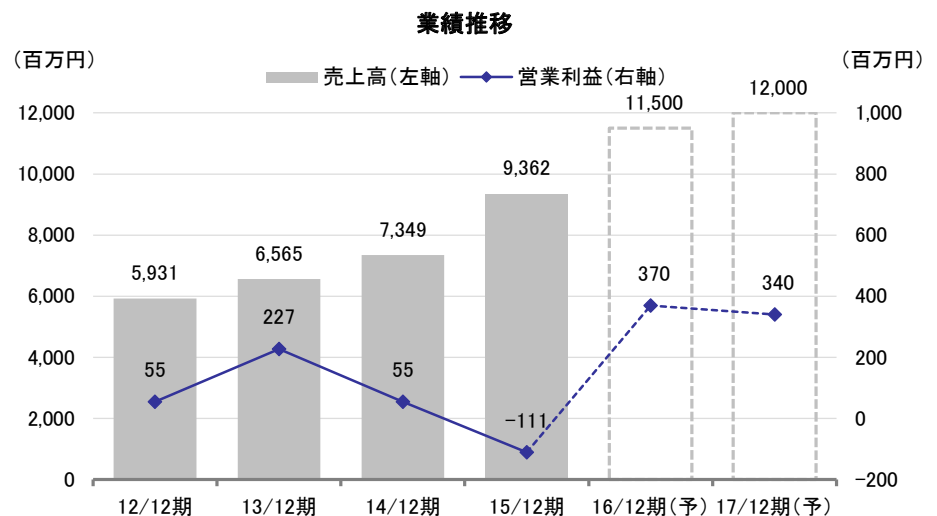
Important disclosures  
and disclaimers appear  
at the back of this document.

企業調査レポート  
執筆 客員アナリスト  
佐藤 譲

企業情報はこちら >>>

## ■ 16/12 期 3Q 累計決算は大幅増収増益で、利益ベースでは通期計画を上回るほど

サイオテクノロジー <3744> は、Linux に代表されるオープンソースソフトウェア (OSS) の開発と利用を軸に、OS、サーバー、Web アプリケーション、クラウドコンピューティングに関わるソフトウェア製品とサービスの提供を行っている。直近では機械学習等の先進的な技術を取り入れた自社製品の開発に注力している。主力製品はシステム障害時のシステムダウンを回避するソフトウェア「LifeKeeper」や、MFP(複合機)向け文書管理ソフトなど。OSS の技術サポート体制では国内トップクラス。2015 年 4 月に(株)キーポート・ソリューションズ(以下、KPS)、10 月に Profit Cube(株) (以下、PCI) と、金融業界向けのシステム開発会社を相次いで子会社化し、事業領域を拡大している。



## ■ 決算動向

### (1) 2016 年 12 月期第 3 四半期累計決算の概要

2016 年 12 月期第 3 四半期累計の連結業績は、売上高が前年同期比 33.5% 増の 9,181 百万円、営業利益が 426 百万円(前年同期は 101 百万円の損失)、EBITDA が 559 百万円(前年同期は 51 百万円の損失)と大幅増収増益となり、利益ベースでは通期の計画を上回るなど好調な決算となった。

主力製品である「LifeKeeper」や Red Hat, Inc. 関連商品、MFP 向けソフトウェアなどの好調により、同社単体の売上高が前年同期比 13.8% 増となったことに加えて、前期に子会社化した KPS や PCI の業績が上乘せ要因となった。KPS は前第 2 四半期、PCI は当第 1 四半期より連結業績に加算されている。また、海外売上高についても円高の進行があったものの、「LifeKeeper」を中心に前年同期比 18.7% 増の 552 百万円と好調に推移した。

営業利益は、人件費やのれん償却額の増加 (+58 百万円) があつたものの、増収効果による売上総利益の増加でカバーした。なお、特別損失として子会社の不適切会計処理に関連した過年度決算訂正関連費用 (139 百万円) を計上したが、親会社株主に帰属する四半期純利益についても前年同期の 139 百万円の損失から 160 百万円の利益へと大幅改善している。

## 2016 年 12 月期第 3 四半期累計連結業績

(単位：百万円)

	15/12 期 3Q 累計		16/12 期 3Q 累計			16/12 期	
	実績	対売上比	実績	対売上比	前年同期比	会社計画	前期比
売上高	6,877	100.0%	9,181	100.0%	33.5%	11,500	22.8%
売上総利益	2,404	35.0%	3,319	36.2%	38.0%	-	-
販管費	2,506	36.4%	2,892	31.5%	15.4%	-	-
営業利益	-101	-1.5%	426	4.6%	-	370	-
経常利益	-106	-1.5%	367	4.0%	-	310	-
特別損益	5	0.1%	-150	-1.6%	-	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	-139	-2.0%	160	1.7%	-	100	-
EBITDA	-51	-0.7%	559	6.1%	-	540	-

注：EBITDA= 営業利益+減価償却費+のれん償却費

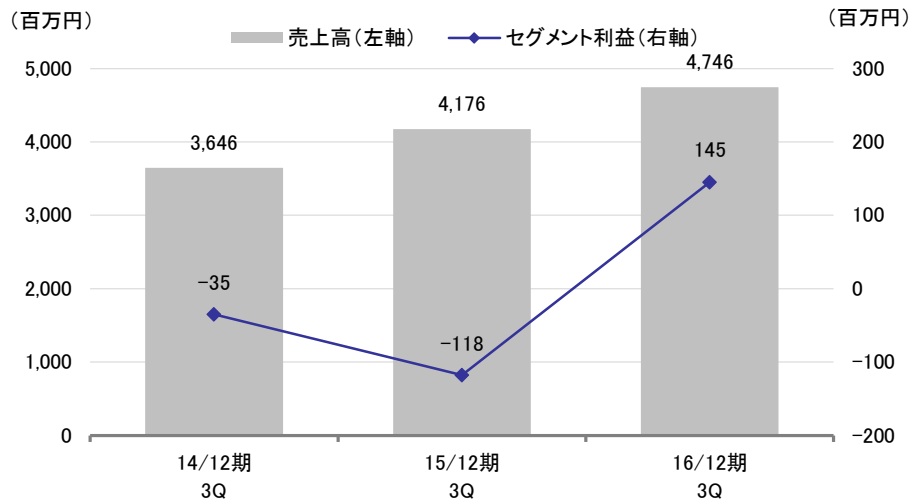
## (2) 事業セグメント別の動向

## a) オープンシステム基盤事業

オープンシステム基盤事業の売上高は前年同期比 13.6% 増の 4,746 百万円、セグメント利益は 145 百万円 (前年同期は 118 百万円の損失) となった。

主力製品である「LifeKeeper」が国内外のデータセンター事業者向けを中心に順調な増収となったほか、Red Hat, Inc. 関連商品もマイナンバー制度の導入を契機としたシステム導入需要を官公庁、民間企業向けにも取り込めたことで好調に推移した。同様に、OSS のサポートサービスや関連商品も好調に売上を伸ばした。「SIOS iQ」については、8 月に新バージョンをリリースし、機能の拡充を図っている。受注件数については国内外で着実に積み上がっているものと見られる。一方、利益面では増収効果やコスト削減効果により、前年同期比で 264 百万円の増益となった。

## オープンシステム基盤事業

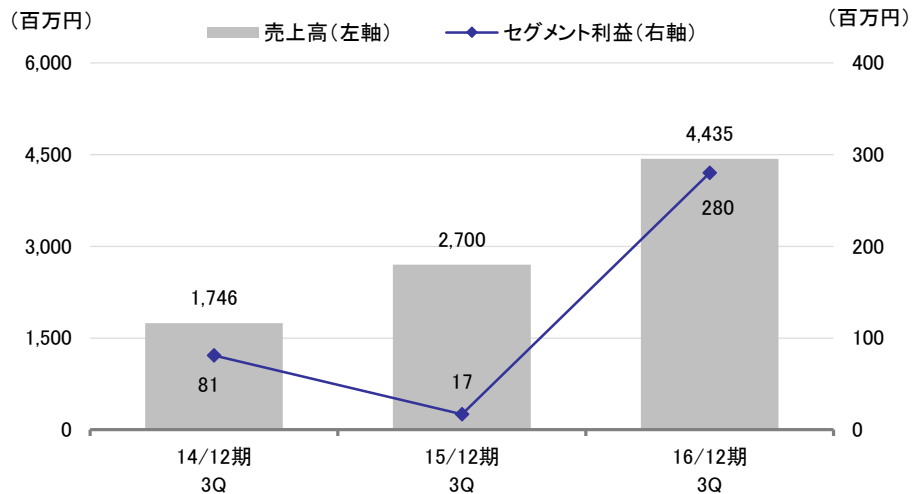


**b) アプリケーション事業**

アプリケーション事業の売上高は前年同期比 64.2% 増の 4,435 百万円、セグメント利益は 280 百万円（前年同期は 17 百万円の利益）と大幅増収増益となった。

売上高の増収要因の大半は KPS、PCI の子会社化によるものだが、既存事業である MFP(複合機)向けソフトウェアも 4 月にリリースした「Quick スキャン 4.1」が好評で順調な増収となった。同製品は e- 文書対応機能(タイムスタンプ機能)を追加したもので、領収書や請求書等の電子化の進展を追い風に需要が増加している。KPS に関しては証券会社向け、また、PCI ではネットバンキング向けの需要が好調だが、地方金融機関向けに関してはマイナス金利導入の影響で投資意欲にやや陰りが見えているようだ。利益面では、子会社の増加に伴う固定費増を増収効果で吸収し、大幅増益となっている。

アプリケーション事業



■業績見通し

2017 年 12 月期の目標値を 1 年前倒しで達成する勢い

(1) 2016 年 12 月期の業績見通し

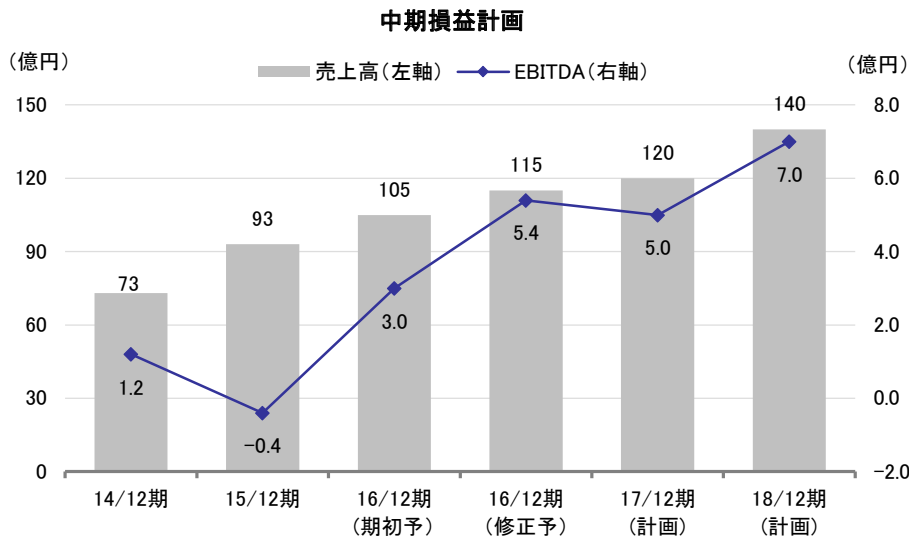
2016 年 12 月期の連結業績は、売上高が前期比 22.8% 増の 11,500 百万円、営業利益が 370 百万円、経常利益が 310 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が 100 百万円と 7 月に上方修正した数値を据え置いている。第 3 四半期までに利益ベースでは通期計画を上回っているが、同社側では第 4 四半期の状況がまだ不確定であり、最終的な着地が見えてから改めて業績修正を行うかどうか判断する意向のようだ。足元の受注環境については、地方金融機関の投資意欲に陰りがでていいるほかは引き続き堅調に推移している。費用面でも第 4 四半期に特段の費用増を現段階では見込んでいないことから、市場環境に今後大きな変化がなければ業績は上方修正される可能性が高いと弊社では見ている。

なお、注目製品である「SIOS iQ」については今期に 10 社程度の受注獲得が見込まれている。国内外で採用が徐々に広がりつつあり、今後も機能の拡充を進めながら導入社数を拡大していく方針だ。現在の導入対象顧客は中堅規模のデータセンター事業者やリテール系、金融系の企業となっているが、今後 1 年程度かけて大規模データセンターにも導入可能な製品に仕上げていく計画となっている。早ければ 2017 年 12 月期から業績面への寄与が期待される。

(2) 中期経営計画

同社は中期 3 ヶ年計画について、最終年度となる 2018 年 12 月期に売上高で 14,000 百万円、EBITDA で 700 百万円を目標として設定している。償却費が現状と同水準であれば、営業利益は 500 ~ 550 百万円となる見通しだ。2016 年 12 月期の業績見通しを 7 月に上方修正したことで、2017 年 12 月期の目標値を 1 年前倒しで達成する勢いとなっており、今後、「SIOS iQ」や Fintech 領域における開発案件などが増えてくれば、一段の成長も期待できる。

中期経営計画では、「継続的な研究開発投資」「コアビジネスの競争力強化」に加えて、KPS や PCI との協業による「Fintech を含む新たな領域での新規事業創出」を基本戦略として取り組んでいく方針となっている。



■株主還元策

株主還元策については、経営成績や財政状態及び今後の事業展開を勘案し、業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としている。2016 年 12 月期に関しては親会社株主に帰属する当期純利益を計上するものの、前期同様、無配を予定している。将来の更なる成長に向けた研究開発等への投資を優先的に実施していくためだ。

#### ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ